

施策名：九州の東の玄関口としての拠点化

事業名	担当課・室名	ページ
九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	交通政策課	1 / 3
公共交通活性化促進事業	交通政策課	1 / 3
国際航空路線誘致・拡充促進事業	交通政策課	1 / 3
大分空港を起点としたMaaS実証事業	交通政策課	2 / 3
貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業	交通政策課	2 / 3
ポートセールス体制強化推進事業	港湾課	2 / 3
港湾整備事業	港湾課	3 / 3
東九州海上物流拠点推進事業	港湾課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
1	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 (H28～) 交通政策課 九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実を図る。	①国内航空路線利用促進事業 航空会社や近隣空港との連携による国内航空路線の利用促進 ②フェリー航路利用促進事業 フェリー事業者に対し、フェリー航路の利用促進のために必要な経費の一部を補助：4件 ③大分空港アクセス改善事業 ノースライナー及び佐臼ライナーの運行による大分空港のアクセス改善	① 13,000 ③ 5,933	フェリー・航空輸送人員	目標値	3,800	3,840	3,870	D		
			② 12,547 ④		実績値	1,851	2,881	—			
			主な活動指標と達成率			[千人]	達成率	48.7%	75.0%	—	
			フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議の開催回数	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍からの回復基調にあわせ、新造船のPR等情報発信の支援に取り組んだ結果、フェリー・航空機の利用者数は、前年度に比べ増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、目標を下回った。 フェリー事業者が行う利用促進のための情報発信等に対する補助率を事業費200万円までは2分の1から3分の2に引き上げ、フェリー事業者が行う利用促進のための情報発信等を幅広く支援できるよう補助要綱を改めたところであり、引き続きフェリー及び航空機の利用促進に努めていく。					
			[回]	実績値	3						
ノースライナー及び佐臼ライナーのダイヤ見直し回数	目標値	18									
[回]	実績値	20									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		[回]	達成率	111.1%						
36,436 (0)	34,409 (18,547)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
2	公共交通活性化促進事業 (R3～R4) 交通政策課 コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を活かした企画商品造成等を行う。	①企画商品の造成・販売事業 交通事業者の特性を活かした企画商品の造成・販売を実施 ②UD(ユニバーサルデザイン)タクシーの導入補助事業 多様化する移動ニーズに対応するため、UDタクシーの導入経費を補助：33台	① 141,317 ③	企画商品利用者数	目標値	80,000	53,000		A		
			② 6,000 ④		実績値	30,828	81,528				
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	38.5%	153.8%		
			企画商品造成事業者数	目標値	15	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、社会経済の再活性化に向け事業を実施した結果、各交通機関で多くの利用につながり、早期利用回復の一助となった。 当初の事業目的を達成したことから本事業による企画商品の造成・販売事業は終了するが、UDタクシーの導入補助は、「生活交通路線支援事業」で引き続き実施する。					
			[社]	実績値	15						
タクシー事業者への事業説明会開催回数	目標値	2									
[回]	実績値	2									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		[回]	達成率	100.0%						
185,652 (12,000)	170,394 (61,624) (170,394)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
3	国際航空路線誘致・拡充促進事業 (R1～) 交通政策課 ソウル路線の安定的な運航継続と上海路線の誘致を実現させるため、運航支援及び利用促進対策を行う。また、チャーター便や新規路線の誘致に取り組む。	①定期便再開・定着化及び新規路線誘致対策 新規路線誘致及び路線再開に向けエアポートセールス等を実施	① 3,746 ③	国際線利用者数	目標値	61,000	56,000	56,000	—		
			②		実績値	—	—	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	—	—	—	
			利用促進PRの回数	目標値	18	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国際線の再開に向けた航空会社への働きかけや空港関係者との調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置等により、大分空港においては運航できなかった。 今後は、令和5年度再開予定の韓国線の利用促進に取組むとともに、中国、台湾、その他アジア地域からの新規路線就航を働きかけていく。					
			[回]	実績値	0						
エアポートセールスの回数	目標値	6									
[回]	実績値	10									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		[回]	達成率	166.7%						
17,375 (0)	3,746 (0)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
4	大分空港を起点としたMaaS実証事業 (R4 ~ R4) 交通政策課 大分空港からの二次交通の利便性向上を図るため、空港を起点としたMaaS導入に向けた実証事業を実施する。	①大分空港を起点としたMaaS実証事業の実施 空港から目的地までの移動の利便性を高めるMaaSを実証的に導入し、アクセス改善の効果を検証するとともに、その過程で得られたデータや問題点を明確化し、持続的なサービス導入を検討 【実証実験の期間】 令和5年1月12日～令和5年3月31日 【実証実験の内容】 ①様々な交通モードの検索・予約・決済がスマホで可能に ②観光・商業との連携 ③インバウンド対策 ④利用者アンケートを通じた課題の抽出 【使用するMaaSアプリ】 my route (トヨタファイナンシャルサービス株式会社)	① 10,000 ③	MaaS実証実験中の利用者数	目標値		1,500		A
			②		④	実績値		1,790	
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率		119.3%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 10,000 決算額 (うち国庫支出金) 10,000 (10,000)	実証実験参画事業者数 [者] 目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 利用者が交通機関のチケットをスマートフォンで容易に購入できる環境を提供したことで利便性の向上や空港アクセスの改善の効果が確認できたとともに、持続的なサービスとするための課題も抽出できた。 利用者の利便性向上につながるサービス拡充やPRの強化といった課題の解消や他県の状況を考慮した取組を実施するため、令和5年度から「MaaS推進事業」を実施する。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
5	貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業 (R4 ~ R4) 交通政策課 燃料価格高騰下における県内の物流取引の適正化及び燃料サーチャージへの理解と導入の促進を図るため、荷主と貨物自動車運送業者を対象に、取引環境の実態調査等を実施する。	①運送事業者及び荷主に対するアンケート調査の実施 標準的な運賃や燃料サーチャージの適用状況や制度の認知度等に関するアンケート ・県内の貨物自動車運送事業者：600社 ・製造業、卸・小売業の荷主事業者：1,000社	① 2,848 ③	アンケート回収件数	目標値		500		A
			②		④	実績値		887	
			主な活動指標と達成率		[件]	達成率		177.4%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 2,849 決算額 (うち国庫支出金) 2,848 (2,848)	実態調査回数 [回] 目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 貨物自動車運送事業者と荷主事業者双方に調査を行うことで、燃料サーチャージの適用状況や制度の認知度が低いことが分かった。 今後は、本事業の成果を、令和4年度から実施している「貨物自動車運送業燃料高騰緊急対策事業」に反映し、燃料サーチャージ導入に向けた取組を行う貨物自動車運送事業者に対する支援に取り組む。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
6	ポートセールス体制強化推進事業 (R2 ~ R4) 港湾課 九州の東の玄関口としての拠点化戦略の推進に向け、大分港（大分地区）をはじめとした県内港の活性化を図るため、官民一体となった推進体制のもとで利用促進・集荷推進対策などのポートセールスを強化する。	①大分県RORO船利用促進助成（対象：荷主） 大分港発RORO船航路における輸送試験実施の経費助成：10件 ②大分県RORO船利用促進セミナーの開催 ・県内港のPRやRORO船利用に関する説明会の実施：5回 ・個別企業訪問等ポートセールスの実施：64社 ③ポートセールス組織の運営 ポートセールス推進体制の強化	① 6,160 ③ 425	RORO船シャーシ台数	目標値	39,000	44,000		D
			② 1,731 ④		実績値	29,144	29,355		
			主な活動指標と達成率		[台]	達成率	74.7%	66.7%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 13,284 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,316 (0)	大分県RORO船利用促進助成件数 [件] 目標値 15 実績値 10 達成率 66.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ターゲットを絞り込んだ企業訪問や県内外セミナーの開催により、前年度を上回る集荷実績を達成することができたものの、新型コロナウイルス感染症により、目標を下回った。 輸送経路を転換（陸路からRORO船等）する運送事業者への支援等により、2024年問題（運送業における時間外労働時間問題）やアフターコロナを見据えながら、時機を逸することなく、官民一体となったポートセールスを実施するため、令和5年度から「ポートセールス推進加速化事業」を実施する。				
			企業訪問数 [社] 目標値 100 実績値 64 達成率 64.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針						
7	港湾整備事業 (~) 港湾課 人の流れ・物の流れを活性化させ、本県経済の発展を促進するため、船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取り扱うふ頭用地等を整備する。	重要港湾5港、地方港湾13港 ①(公)重要港湾改修事業 道路整備、岸壁補修等 ②(公)地方港湾改修事業 岸壁整備、物揚場補修等 ③(公)港湾改修統合事業 岸壁補修、防波堤整備、物揚場補修、道路補修等 ④(単)港湾改良事業 泊地浚渫、航路浚渫、防波堤補修、物揚場補修等 ⑤港湾機能施設整備事業 荷役機械補修、ふ頭用地造成等	船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取り扱うふ頭用地等の整備を進めた。 今後も、産業活動の活性化を図るため、効果的な港湾整備を行う。						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 10,072,855 (4,937,947) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 5,134,907 (2,302,060) (1,039,899)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 (最大係留可能隻数)</td> <td>539</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>	実施状況	令和3年度	令和4年度	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 (最大係留可能隻数)	539	561	
	実施状況	令和3年度	令和4年度						
対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 (最大係留可能隻数)	539	561							

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	東九州海上物流拠点推進事業 (H5 ~) 港湾課 本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤（海上物流拠点）である大分港大在コンテナターミナルの貨物集荷機能の強化を図る。	①船会社や荷主企業へのポートセールスの実施 ・条件不利地域の貨物集荷に対する助成：19社 ・大分港大在コンテナターミナル利用転換助成：13社 ・通関実地検査費用助成：2社 ・デマラージ（超過保管料）助成：1社 ②大在コンテナターミナルPRのためのセミナー実施 東京、大阪、県内でのセミナー開催：3回 ③大分県国際物流推進協議会への負担金	① 13,839 ③ 200	実入りコンテナ貨物取扱量（外貿・内貿計） [TEU]	目標値 42,500 実績値 41,937	42,500	43,800	45,100	C
			② 2,641 ④		達成率 98.7%	89.8%	—		
			主な活動指標と達成率		達成率 98.7%	89.8%	—		
			ポートセールス延べ訪問数 [社]	目標値 150 実績値 115 達成率 76.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 よう船料（船社が船舶の所有者に支払う賃料）の高騰による一部航路の休止及び上海のロックダウンに伴う中国向け輸出貨物の減少等により、実入りコンテナ貨物取扱量は前年度を下回った。 今後は、成果の上がっている利用転換助成や条件不利地域助成金を活用した集荷促進を継続するとともに、新規航路誘致による荷主の利便性向上を図る。 ※TEU：20フィートコンテナ1本の単位。40フィート1本は2TEU				
			ポートセミナー開催回数 [回]	目標値 2 実績値 3 達成率 150.0%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 16,680 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,680 (0)									